

原油市況

原油価格は2月下旬から3月上旬にかけて米国の原油在庫、ガソリン在庫の減少等からWTI(期近物)が1バレル=61ドル台まで上昇したが、その後は3月15日のOPEC総会での生産枠の現状維持決定や米国北東部での気温上昇から60ドル割れとなった。しかし足元ではイランによる英国海軍兵士拘束などにより再び60ドル台に反発して推移している。当面はOPECによる高値維持スタンスのほか、中国・インドなど新興国の高成長による原油需要増加が持続していることもあり、原油価格の高止まりが予想される。

米国経済

米国の06年10～12月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率+2.2%と、住宅や在庫、設備投資が減少したものの、消費や外需が成長率を押し上げた。また非農業雇用者数の増加基調が続くなど雇用環境は堅調である。07年3月調査によれば、米国エコノミストは07年後半にかけて緩やかに伸びが加速すると見込んでいる。一方、米政策金利は3月21日に6回連続で5.25%に据え置かれたが、米政策当局(FRB)は経済指標が強弱まちまちとする一方、インフレ警戒感を緩めておらず、当面は現状維持の政策が続くと考えられる。

国内経済

わが国では、企業部門の好調さに支えられ、緩やかな景気回復が続いている。06年10～12月期の実質GDP成長率(第2次速報)が前期比+1.3%(年率+5.5%)と、8四半期連続のプラス成長となった。個人消費が2四半期ぶりにプラスとなったほか、設備投資も堅調で、内需主導の成長となっている。しかし、1月の鉱工業生産は4ヶ月ぶりに前月比マイナスとなり、電子部品・デバイス工業の在庫は2ヶ月連続で上昇し、在庫の積み上がりが懸念される。一方、設備投資は先行指標となる10～12月期の機械受注(除く船舶・電力)が前期比+2.0%プラスとなり、過去最大の落ち込みとなった7～9月期(同▲11.1%)からの戻りは弱いものの、引き続き1～3月も増加する見通し。さらに大企業の賃上げ率が2年連続で小幅上昇するなど雇用・所得環境の改善などを背景に、先行き消費拡大への期待から消費者マインドも改善・向上している。

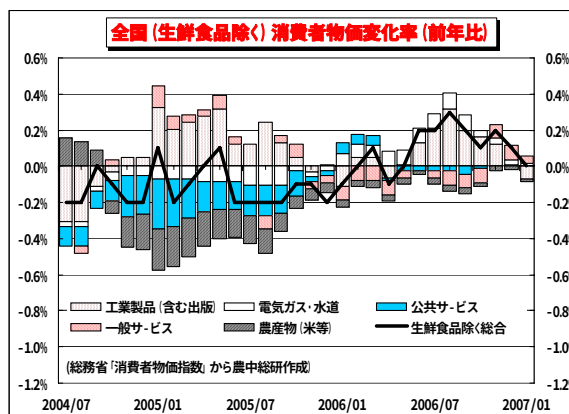
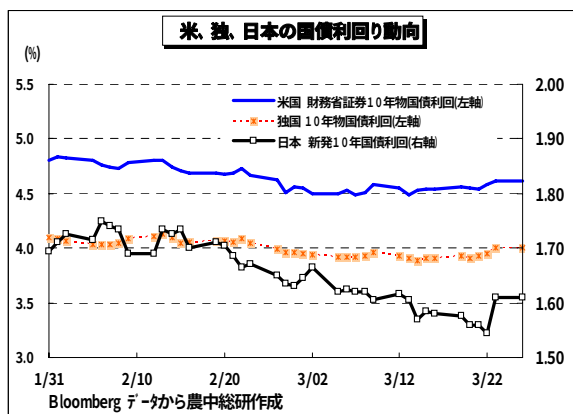
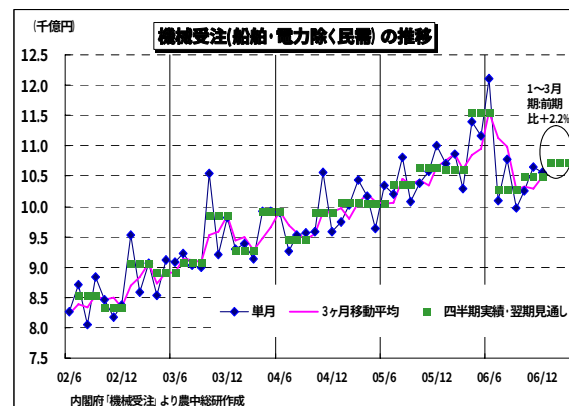
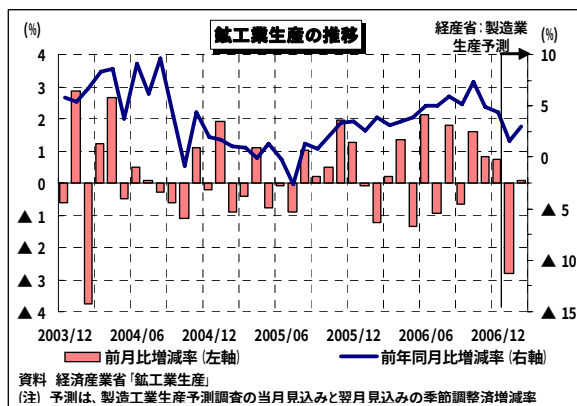
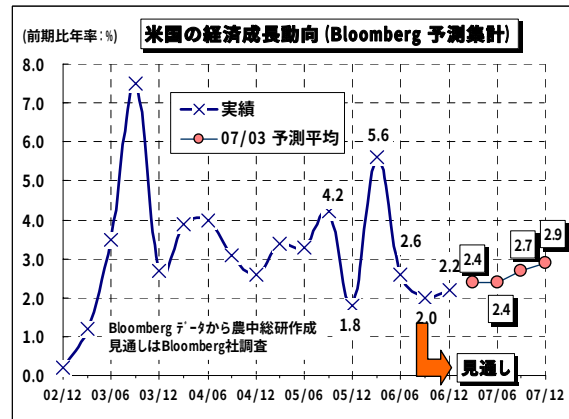
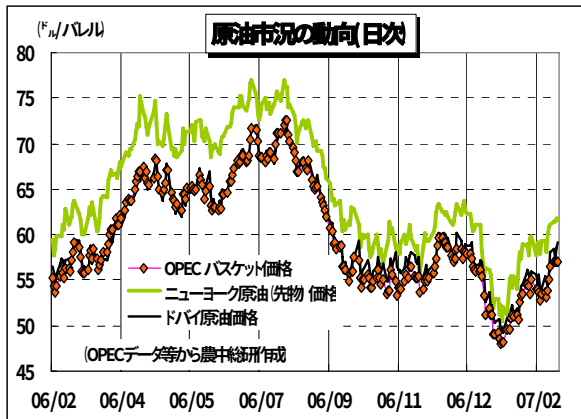
金利・株価・為替

外為市場では、日銀が2月の金融政策決定会合で0.25%の追加利上げを実施すると、材料出尽くし感から円売り優勢となり1ドル=121円台半ばとなったが、2月27日の中国株価急落を引き金に世界同時株安となった直後には円キャリー取引解消などからドルが売られ115円台前半まで円高となる場面もあった。このところは116円～117円台で推移している。一方、株安や景気不透明感を材料に日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは1.6%割れに低下。日経平均株価は2月中旬にITバブル後の戻り高値を更新、1万8,000円台に乗せた後、前述の世界同時株安時には1万6,000円台半ばまで下落。足元では1万7,000円台を回復するも調整気味に推移している。

政府・日銀の景況判断

政府は3月の「月例経済報告」で景気判断を「消費に弱さがみられるものの、回復している」と4ヶ月連続で据え置き。先行きについても「景気回復が続く」との見通しを維持した。日銀も3月の景況判断を「緩やかに拡大」と8ヶ月連続で判断を据え置いた。(07.3.22現在)

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-「今月の経済・金融情勢」 <http://www.nochuri.co.jp>へ)